

第6章 地域計画

1 中部地域

中部地域

宮崎県

1 地域の現状

区 分	数 量	摘 要
総土地面積	86,949 ha	
森林面積	50,363ha (58%)	県全体の9% (県全体の森林率76%)
国有林面積	24,973ha (50%)	
民有林面積	25,390ha (50%)	県全体の6%
民有人工林面積	16,608ha (65%)	
森林蓄積	18,572,498 m ³	県全体の10%
国有林蓄積	7,780,208 m ³ (42%)	
民有林蓄積	10,792,290 m ³ (58%)	
民有人工林蓄積	9,647,020 m ³ (89%)	
林内路網密度	28.5m/ha	県平均38.7m/ha
高性能林業機械	101台	県全体773台
再造林面積	125ha (再造林率44%)	県全体2,134ha (再造林率76%)
たけのこ生産量	215t	県全体862t (25%)

※ 再造林率は直近3か年の平均値

2 地域の特性と課題

当地域は県の中央部に位置し、県庁所在地である宮崎市を含む1市2町からなり、森林に対する期待や要請は木材生産機能に比べて、水源の涵養^{かん}や国土保全、保健休養機能等が高い傾向にあります。管内の3割を占める民有人工林のうち36年生以上の収穫可能な林分が8割強を占めており、近年伐採面積が急激に増加しています。

このような中、再造林放棄による植栽未済地が増加しており、再造林率は県平均より大幅に低いため、速やかな再造林や天然更新により、確実な森林再生を図る必要があります。

加えて、無断伐採等が疑われる事案や無秩序な開発が増加していることから、未然防止の取組を強化し、適切に森林を管理していく必要があります。

さらに、管内では、スギを中心とする造林用苗木の生産が盛んですが、担い手不足等により生産量の減少が懸念されることから、需要に応えられる供給体制の整備が必要となっています。

一方、市町における森林経営管理制度の取組については、モデル地区を設定し意向調査実施前の事前調査や林地台帳の整備等を実施していますが、限られた職員数から作業が十分に



進まず、体制の強化が求められています。

また、県内最大の景勝松林である一ツ葉海岸松林については、その保全と機能増進を図るため、継続した適正管理が必要となっていますが、当地域には、森林に関心を持つボランティア団体等が多く存在し、海岸松林をフィールドとした森林づくりに取り組んでいます。

3 重点的な取組

① 適正な伐採と速やかな再生林の推進

環境保全や再生林に配慮した適正な伐採を推進するため、「宮崎県伐採・搬出及び再生林ガイドライン」の普及等を進めます。特に、無断伐採等の未然防止に向けて林業座談会等での森林所有者への注意喚起や市町における伐採届の確認方法の厳格化・統一化を進めるとともに、警察官同行のパトロールを促進するなど、監視強化等に取り組めます。

また、速やかな再生林を推進するため、森林所有者に対する各種支援策の活用促進や素材生産事業体と森林組合等との連携体制の構築、安定した造林用苗木の生産体制の整備、ローン活用等、低コスト造林技術の普及に努めます。

② 森林経営管理制度の推進

森林経営管理制度の推進主体である市町に対し、早期に対応していくための具体的な進め方や森林環境譲与税の有効活用の助言など積極的に支援します。

そのために、市町及び森林組合との協議及び情報交換を通じて、地域全体の制度推進の底上げを図ります。

③ 多様な主体による森林づくりの推進

一ツ葉海岸松林や諸県有林等において、その保全と機能増進を図るため、管内に活動拠点を置くボランティア団体や企業等に対し、情報提供や助言、フィールド提供を行うなど、県民参加型の多様な主体による森林づくり活動を推進します。



ボランティアによる森林づくり

4 指標

項 目	現況値 令和元年度	目標値	
		令和7年度	令和12年度
① 再生林面積(ha)	(114) 125	140	140
② スギ苗木生産量(万本)	310	364	364
③ 森林経営管理制度における意向調査 実施累計面積(事前調査を含む)(ha)	47	3,700	6,300
④ 企業や森林ボランティアによる森林整備面積(ha)	178	187	195

※再生林面積の()書きは直近3か年の平均値

第6章 地域計画

2 南那珂地域



1 地域の現状

区 分	数 量	摘 要
総土地面積	83,128ha	
森林面積	65,640ha (79%)	県全体の11% (県全体の森林率76%)
国有林面積	28,868ha (44%)	
民有林面積	36,772ha (56%)	県全体の9%
民有人工林面積	23,405ha (64%)	
森林蓄積	22,838,066 m ³	県全体の12%
国有林蓄積	9,154,163 m ³ (40%)	
民有林蓄積	13,683,903 m ³ (60%)	
民有人工林蓄積	11,934,805 m ³ (87%)	
林内路網密度	38.1m/ha	県平均38.7m/ha
高性能林業機械	91台	県全体773台
再造林面積	401ha (再造林率75%)	県全体2,134ha (再造林率76%)
たけのこ生産量	22t	県全体862t (3%)

※ 再造林率は直近3か年の平均値

2 地域の特性と課題

当地域は、400年の歴史を持つ飢肥林業地域であり、江戸時代からスギを主体とした人工造林が進められてきました。民有林のうち標準伐期齢以上の林分が78%を占めるなど、県内でもスギを中心とした人工林資源の成熟度が高い地域となっています。

このような中、近年、旺盛な木材需要を背景とした主伐の増加に伴う植栽未済地の発生や林業従事者の減少・高齢化等により造林・下刈り等の労働者不足が危惧されていることから、将来にわたり持続可能な林業経営の確立を図っていく必要があります。

このため、ドローン等の新技術を利用した森林調査や境界の確認など、新たな取組が始まっているところです。

また、当地域では、製材・集成材などの加工施設や木質バイオマス発電施設等が整備されていますが、増加する大径材にも対応できる生産・加工・流通体制の整備や木材の需要拡大に向けたさらなる取組が必要となっています。



3 重点的な取組

① 適正な森林整備の推進

再造林を推進するため、コンテナ苗の生産促進や一貫作業システムの定着など、造林作業の効率化に取り組みます。

また、増加する下刈り作業については、秋期の実施や防草シートの設置、造林用機械の導入など、労働力の分散、作業の軽労化・省力化に取り組みます。

さらに、不足している労働力を地域間及び異業種間で融通する取組等を支援することにより林業担い手の確保・育成を図ります。

一方、森林所有者による適切な森林管理が進んでいない森林については、主体となる市の取組を支援し、森林経営管理制度の円滑な運営を図ります。

② 林業イノベーションの推進

従来の現地踏査等を主体とした森林資源調査の効率化を図るため、ドローンやレーザ計測等による調査を推進するとともに、取得したデータを路網整備や森林整備計画等に活用します。

また、ICTを活用した素材生産やリモートセンシング技術で得た地形及び林分情報等を活用した的確な労働力の配置計画等の策定など、生産性の高い造林・保育作業の実現に向け、従来の方法を見直した革新的林業の実践を支援していきます。

③ 生産・加工・流通体制の整備と木材の需要拡大

大径材にも対応できる生産・加工・流通に至る一貫した供給体制の整備を支援し、乾燥材や集成材等の品質・性能の確かな製品の生産体制を整備するとともに、市や関係業界・団体等と一体となって、飢肥杉のPR活動による県外や海外への販路開拓を推進します。

さらに、管内の森林組合が参画する木材輸出戦略協議会^{*}による中国向けの原木輸出が順調に進んでいることから、輸出相手国のニーズに対応できる流通・供給体制の強化を図ります。

また、木材利用の意義などの普及活動を積極的に展開しながら、木造住宅の建築はもとより、公共施設等の木造化・内装木質化や土木事業等における木材利用、さらには、家具など身近なところからの木材利用を促進します。



原木輸出

4 指標

項 目	現況値 令和元年度	目標値	
		令和7年度	令和12年度
① 再造林面積(ha)	(375) 401	397	397
② スギコンテナ苗木生産量(万本)	3	18	28
③ ドローン等による森林調査面積(ha)	232	300	350
④ 製材品出荷量(千m ³)	(令和元年) 167	160	160

※再造林面積の() 書きは直近3か年の平均値

※木材輸出戦略協議会

本県及び鹿児島県の4森林組合(南那珂森林組合、都城森林組合、曾於地区森林組合、曾於市森林組合)で連携し、中国や韓国への原木輸出に取り組む協議会。

第6章 地域計画

3 北諸県地域

1 地域の現状



区 分	数 量	摘 要
総土地面積	76,338ha	
森林面積	44,108ha (58%)	県全体の8% (県全体の森林率76%)
国有林面積	21,564ha (49%)	
民有林面積	22,544ha (51%)	県全体の5%
民有人工林面積	16,674ha (74%)	
森林蓄積	15,759,202 m ³	県全体の8%
国有林蓄積	6,103,285 m ³ (39%)	
民有林蓄積	9,655,917 m ³ (61%)	
民有人工林蓄積	8,898,891 m ³ (92%)	
林内路網密度	36.9m/ha	県平均38.7m/ha
高性能林業機械	94 台	県全体773 台
再造林面積	231ha (再造林率69%)	県全体2,134ha (再造林率76%)
生しいたけ生産量	2,510t	県全体3,101t (81%)

※ 再造林率は直近3か年の平均値

2 地域の特性と課題

当地域は、民有林の人工林率が74%と県内で最も高く、うち標準伐期齢を超える林分が80%に達し、本格的な収穫期を迎えている中、近年は大型製材工場や木質バイオマス発電施設の稼働に合わせ伐採量が増加しており、森林資源を持続的に確保するための再造林対策や市町が中心となり人工林を適正に管理する森林経営管理制度の運用が課題となっています。

また、南九州の陸上交通の要衝という地理的有利性から、管内3つの原木市場を中心に南九州一円から素材が集荷され、古くから地域の重要な産業として製材業及び家具製造業が発達しており、本県最大の木材加工業の集積地、製材品の供給基地として、県内はもとより県外へも出荷されています。

近年、住宅着工戸数が減少傾向にあるものの、国産材自給率の上昇、円安などから、国産材の価格競争力は高まっており、今後は消費者ニーズに応じた乾燥材等の高品質材を安定的に出荷できる体制の強化や年々増加する大径材を効率的に加工できる生産ラインの整備及び販路の開拓が必要となっています。

一方、当地域では生しいたけの生産が盛んで、菌床栽培を中心に県内の生産量の約81%に当たる約2,500tを生産しています。また、安全・安心な農林産物の産地育成を図る「ひなた



GAP認証制度[※]において、管内で2件のしいたけ生産事業体が県の認証を受けており、今後も有機JASやGAP等の認証取得を視野に入れた生産振興・販路拡大が必要となっています。

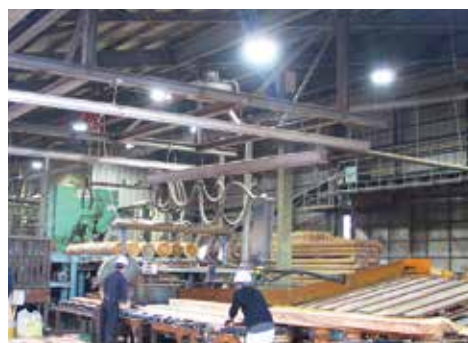
3 重点的な取組

① 持続可能な林業の確立に向けた再造林の推進

将来的に安定した原木供給を確保するためには、持続的な林業を展開していくことが不可欠であることから、森林組合等と連携しながら再造林を推進するために必要なスギ苗木の確保や植栽・下刈り作業の低コスト化に努めるとともに、森林経営管理制度による人工林の管理促進について市町を支援していきます。

② ニーズに応じた製材品等の加工体制の整備と需要拡大

消費者ニーズに応じた製材品を安定的に生産するため、製材ラインや人工乾燥施設、製品保管庫等の施設整備により、品質・性能の確かな高品質材の供給体制を整備するとともに、今後増加が見込まれる大径材を活用した断面の大きな構造材や内装材等の需要拡大に努めます。



大型製材工場

③ しいたけ生産量の増大

しいたけの品質向上や生産量を安定的に確保するため、種菌メーカーや研究機関等と連携して生産技術の向上を図るなど生産者を支援します。

また、消費者の食の安全・安心に対する関心の高まりから、国内外の農産物の流通において有機JASやGAP等の認証が求められており、関係機関と連携しながら認証取得の普及・拡大に取り組みます。

4 指標

項 目	現況値 令和元年度	目標値	
		令和7年度	令和12年度
① 再造林面積(ha)	(211) 231	230	230
② スギコンテナ苗木生産量(万本)	18	50	70
③ 製材品出荷量(千m ³)	(令和元年) 355	340	340
④ しいたけ生産量(t)	2,510	2,582	2,606

※再造林面積の()書きは直近3か年の平均値

※ひなたGAP認証制度 県が定めるGAP基準書に基づいた取組が実践できていることを認証する制度。

第6章 地域計画

4 西諸県地域

西諸県地域

宮崎県

1 地域の現状

区 分	数 量	摘 要
総土地面積	93,127ha	
森林面積	66,050ha (71%)	県全体の11% (県全体の森林率76%)
国有林面積	42,841ha (65%)	
民有林面積	23,209ha (35%)	県全体の6%
民有人工林面積	14,724ha (63%)	
森林蓄積	20,451,985m³	県全体の11%
国有林蓄積	11,576,133m³ (57%)	
民有林蓄積	8,875,852m³ (43%)	
民有人工林蓄積	7,609,591m³ (86%)	
林内路網密度	33.7m/ha	県平均38.7m/ha
高性能林業機械	127台	県全体773台
再造林面積	142ha (再造林率69%)	県全体2,134ha (再造林率76%)
生しいたけ生産量	304t	県全体3,101t (10%)

※ 再造林率は直近3か年の平均値

2 地域の特性と課題

当地域は、県内唯一の国立公園である「霧島錦江湾国立公園」を有し、雄大な霧島山系の景観や野生動植物の生息・生育地、湧水の水源林等として、森林の公益的な機能の増進・発揮が求められており、特に、「ひなもり台県民ふれあいの森」を有する地域の森林は、自然とのふれあいの場や森林環境教育の拠点としても期待されています。

しかし、シカやイノシシ等の野生鳥獣により、人工林をはじめ農林作物等への被害が深刻であり、生息数の適正管理や生息環境の整備が課題となっています。

一方、今後、収穫可能な林分の増加などから主伐の増加が見込まれますが、小規模な森林所有者が多いため、施業の集約化や生産基盤の整備等が求められています。

また、令和元年度に当地域で初めての大型製材工場が稼働したこと等から、原木の安定供給体制の整備とともに、森林資源の循環利用を目的とした積極的な再造林の推進が必要です。

さらに、「森林経営管理制度」による手入れの行き届かない森林整備の推進や「森林環境譲与税」の適正な活用が求められています。



3 重点的な取組

① 森林資源の循環利用の推進

適正な森林施業を行うため、市町や森林組合等と連携し、施業の集約化や林内路網・林業機械の整備等を進めます。

また、主伐後の適正な再造林に対応するため、一貫作業等によるコストの低減や生産者等と協力し苗木の増産を進めるとともに、地理的条件によっては天然更新も推進します。

さらに、原木等の安定供給を図るため、搬出運搬業者等と協力し、中間土場を活用した効率的な搬出集材運搬を進め、コストの低減に努めます。

② 自然の恵みを身近に感じる共生の森づくりの推進

「ひなもり台県民ふれあいの森」を子どもから高齢者までが、自然とふれあう場や森林環境教育の拠点としての活用を推進するとともに、広葉樹の植栽など環境整備を図ります。

また、霧島連山やえびの高原等の自然や登山道等について、環境省や森林管理署並びに関係市町との連携を密にして保全・整備を図ります。

一方、当地域は、野生鳥獣による農林作物への被害も多いため、狩猟者の育成や捕獲体制の強化などを行い、有害鳥獣の被害防止対策に取り組みます。



ひなもりオートキャンプ場

③ 森林経営管理制度の推進等による適正な森林整備

森林経営管理制度の適正な運用や森林環境譲与税を活用した事業が円滑に実施されるよう、関係者間での検討会や市町との個別協議などを通じて、指導・支援することにより、手入れの行き届かない森林の整備を進めます。

4 指標

項 目	現況値 令和元年度	目標値	
		令和7年度	令和12年度
① 再造林面積(ha)	(111) 142	128	128
② 「ひなもり台県民ふれあいの森」利用者数(人)	86,126	90,000	100,000
③ シカ捕獲数(頭)	(平成30年度) 6,439	3,600	2,800
④ 経営管理権の設定累計面積(ha)	0	15	30

※再造林面積の()書きは直近3か年の平均値

第6章 地域計画

5 児湯地域

児湯地域

宮崎県

1 地域の現状

区 分	数 量	摘 要
総土地面積	115,382ha	
森林面積	83,267ha (72%)	県全体の14% (県全体の森林率76%)
国有林面積	26,599ha (32%)	
民有林面積	56,668ha (68%)	県全体の14%
民有人工林面積	25,071ha (44%)	
森林蓄積	26,210,141m ³	県全体の14%
国有林蓄積	8,620,719m ³ (33%)	
民有林蓄積	17,589,422m ³ (67%)	
民有人工林蓄積	12,337,150m ³ (70%)	
林内路網密度	30.4m/ha	県平均38.7m/ha
高性能林業機械	82台	県全体773台
再造林面積	196ha (再造林率70%)	県全体2,134ha (再造林率76%)
たけのこ生産量	107t	県全体862t (12%)

※ 再造林率は直近3か年の平均値

2 地域の特性と課題

当地域の上流域は、森林資源が充実し、比較的所有規模の大きな森林所有者が多く、林業生産活動が活発になっていますが、急傾斜地や崩壊等が発生しやすい脆弱な地質が多く、林内路網密度は県平均を下回っています。

また、森林整備センター[※]や林業公社等の大面積植栽地の伐採後の再造林を確実に進めることが重要ですが、その担い手である管内の林業就業者は、平成27年の国勢調査によると199人で、平成22年の280人に比べ29%減少しています。

一方、下流域(東部海岸地域)は、零細な所有構造で林業に対する依存度は低く海岸松林などの公益的な森林や里山が中心となっており、抵抗性マツ苗や緑化木などの生産が盛んな地域でもあります。

このような状況を踏まえ、上流域においては、充実している森林資源の循環利用を図るため、林業事業体の就労環境改善等を進め必要な労働力を確保し、着実な再造林を推進するとともに、林内路網や高性能林業機械等を整備し、搬出コストを削減する必要があります。

※森林整備センター

農林水産省所管の国立研究開発法人森林研究・整備機構の一部局で、前身は森林農地整備センターである。森林としての機能が低下している保安林を分収林方式で整備する水源林整備事業を実施している。



また、下流域においては、森林レクリエーション施設を活用した都市住民との交流促進や森林環境教育の実施、森林ボランティアや企業等による豊かな森林づくりへの支援を行うとともに、海岸松林の保全を的確に図っていく必要があります。

さらに、依然としてシカ等の野生鳥獣による農林作物等への被害が多く、特に造林木の食害は、森林所有者の造林意欲の低下に繋がることから、地域ぐるみでの捕獲対策等を推進する必要があります。

重点的な取組

① 再造林の推進と木材の低コスト生産体制の整備

管内の豊富な森林資源を持続的に活用するため、関係者が連携した一貫作業等によるコスト削減を進め、効率的な再造林を推進します。

また、林道・作業道などの路網や高性能林業機械等の生産基盤の整備はもとより、森林の境界明確化を進め森林経営計画作成を通じた施業の集約化に取り組むことにより、搬出コストの削減を図り、木材の安定供給を推進します。



林道整備

② 地域林業を支える担い手の確保・育成

地域林業のリーダーとなる林業後継者を育成するため、林業研究グループを対象にした研修会等の開催を促進します。

また、新規就業を促進するため、林業事業体における就労環境の改善を支援するとともに、ドローン活用等の造林作業の省力化・軽労化に繋がる取組を推進します。

さらに、林業労働安全衛生を確保するため、安全研修の受講、高性能林業機械の導入、安全装備の活用等を促進して、労働災害ゼロを目指します。

③ 鳥獣被害防止対策の推進

「児湯地区鳥獣被害対策特命チーム」を中心に、広域的な視点から地域ぐるみで捕獲対策等を行う「鳥獣被害対策緊急プロジェクト」の取組を推進します。

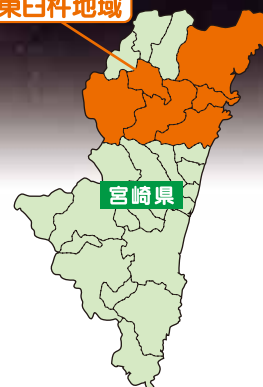
指標

項 目	現況値 令和元年度	目標値	
		令和7年度	令和12年度
① 再造林面積(ha)	(193) 196	222	222
② 林内路網密度(m/ha)	30.4	31.0	32.0
③ 新規林業就業者数(人)	(28) 45	13	13
④ シカ捕獲数(頭)	(平成30年度) 3,400	2,100	1,600

※再造林面積と新規林業就業者数の()書きは直近3か年の平均値

第6章 地域計画

東臼杵地域



宮崎県

6 東臼杵地域

1 地域の現状

区 分	数 量	摘 要
総土地面積	249,919ha	
森林面積	216,647ha (87%)	県全体の37% (県全体の森林率76%)
国有林面積	21,391ha (10%)	
民有林面積	195,256ha (90%)	県全体の48%
民有人工林面積	110,091ha (56%)	
森林蓄積	69,217,218m³	県全体の36%
国有林蓄積	5,328,361m³ (8%)	
民有林蓄積	63,888,857m³ (92%)	
民有人工林蓄積	48,545,458m³ (76%)	
林内路網密度	41.6m/ha	県平均38.7m/ha
高性能林業機械	189台	県全体773台
再造林面積	870ha (再造林率90%)	県全体2,134ha (再造林率76%)
乾しいたけ生産量	211t	県全体422t (50%)
シキミ生産量	17,582千本	県全体17,606千本 (99%)
木炭生産量	237t	県全体263t (90%)

※ 再造林率は直近3か年の平均値

2 地域の特性と課題

当地域は、本県民有林面積の48%を占めており、県内最大の林業地帯となっています。特に、民有人工林は、スギを主体とした針葉樹が88%を占め、36年生以上の収穫可能な林分が7割を超えるなど森林資源が成熟しています。

このため、今後も増加が見込まれる主伐に対応できる再造林や境界の明確化等による無断伐採の防止など、森林の適切な経営・管理の推進が重要な課題となっています。

また、県内素材生産量の3分の1が地域内の原木市場に出荷され、全国でも有数の国産材供給基地となっていますが、大型製材工場の進出や木質バイオマス発電施設の稼働等により原木の需要が増加しており、原木の安定確保、供給体制の整備・拡充が課題となっています。

さらに、耳川木材加工団地をはじめとする地域内の製材工場と大型製材工場が連携した耳川ブランド材の品質向上や安定供給を図る出口戦略が重要となっています。

一方、中山間地域での貴重な換金作物である乾しいたけをはじめ、シキミや白炭など、特用林産物の生産が盛んですが、生産者の高齢化等に伴い、生産量の減少が懸念されています。

また、林業経営の意欲減退に繋がり兼ねないイノシシ・シカ・サル等野生鳥獣による農林産



物への被害については、地域全体での防除と、有害鳥獣の捕獲による適正な個体数の管理等が必要となっています。

3 重点的な取組

① 森林資源情報の高度化と再造林の推進

ICTを活用した森林資源情報の精度向上と森林施業及び林地の集約化を図る森林経営計画制度の普及に努めます。

また、適正な再造林に必要な優良苗木の計画的かつ安定的な供給体制の整備・拡充を推進するとともに、伐採と造林の一貫作業や下刈りの省力化、造林、下刈りの作業時期の分散など、低コスト林業の普及に努めます。

② 原木の安定供給及び効率的な加工・流通体制の整備

路網整備や高性能林業機械等の導入による素材生産性の向上と原木の安定供給体制の整備を推進します。

また、需用者ニーズの高い品質の確かな製材品の安定的な供給体制を整備するため、川上から川下までの林業・木材産業関係者の合意形成に基づいた木材サプライチェーンの構築を推進します。



素材生産

③ 安定した林業経営と中山間地域の振興に必要な担い手の確保・育成

特用林産物の生産振興を図るための生産基盤の整備、生産物の品質向上、安定供給体制の強化等による産地づくりを推進します。

また、農業関係者と連携した鳥獣被害防止対策と捕獲対策の推進及び新規狩猟者の確保・育成に努めます。

さらに、地域の重要な担い手となる森林組合や林業研究グループ、ひなたのチカラ林業経営者等の育成に努めます。

4 指標

項 目	現況値 令和元年度	目標値	
		令和7年度	令和12年度
① 再造林面積(ha)	(906) 870	912	912
② 製材品出荷量(千m³)	(令和元年) 350	340	340
③ 乾しいたけ生産量(t)	211	242	254

※再造林面積の()書きは直近3か年の平均値

第6章 地域計画

西臼杵地域

宮崎県

7 西臼杵地域

1 地域の現状

区 分	数 量	摘 要
総土地面積	68,694ha	
森林面積	59,695ha (87%)	県全体の10% (県全体の森林率76%)
国有林面積	11,486ha (19%)	
民有林面積	48,209ha (81%)	県全体の12%
民有人工林面積	25,537ha (53%)	
森林蓄積	19,774,232 m ³	県全体の10%
国有林蓄積	2,554,644 m ³ (13%)	
民有林蓄積	17,219,588 m ³ (87%)	
民有人工林蓄積	13,353,448 m ³ (78%)	
林内路網密度	46.2m/ha	県平均38.7m/ha
高性能林業機械	89台	県全体773台
再造林面積	169ha (再造林率77%)	県全体2,134ha (再造林率76%)
乾しいたけ生産量	121t	県全体422t (29%)

※ 再造林率は直近3か年の平均値

2 地域の特性と課題

当地域は、祖母・傾や九州中央山地など3つの自然公園を擁する豊かな自然環境と森林資源に恵まれた地域で、木材生産としいたけ栽培などによる複合経営が営まれ、林業が地域の基幹産業の一つとなっています。

民有人工林の81%が標準伐期齢以上の利用可能な林齢に達し、県内の大型製材工場や木質バイオマス発電施設の本格稼働に加え、管内では県森林組合連合会の林産物流通センターの施設の充実が図られ、地域における素材生産活動は益々盛んになっています。

一方、伐採後の再造林対策が重要となっているため、優良な苗木生産体制の強化や伐採・再造林の一貫作業システムの導入など効率的な再造林体制の構築、森林環境譲与税の効果的な活用と森林経営管理制度による手入れの行き届かない森林の整備を推進していくことが求められています。このような中、日之影町においては、地域林政アドバイザーを雇用し計画的な経営管理集積計画の作成に着手するなど県内でもモデル的な取組が行われています。

また、乾しいたけ生産は、県全体の約3割を占めており、今後とも高品質を維持し、県内外での消費拡大を図る必要があります。



さらに、林業担い手の確保・育成については、各種補助事業を通じた支援や森林環境教育及び木育を通じた森林・林業の普及啓発を継続していく必要があります。

3 重点的な取組

① 再造林対策による持続可能な林業の確立

再造林に繋がる適切な森林経営が行われるよう、各町が行う森林経営計画策定の支援を強化するとともに、伐採・再造林一貫作業の普及に努めます。

また、森林施業の省力化・効率化技術の導入に向けた研修会や検討会を実施します。

② 森林経営管理制度を有効利用した森林管理

林業経営の効率化や森林管理の適正化を一体的に進めるため、各町の経営管理権集積計画の策定作業が円滑に進むよう、制度の運用に係る情報交換会や説明会等を通じて情報共有を図り、各町への支援を強化します。

③ 林業担い手の確保・育成

各種補助事業を活用した「人づくり」「就労環境づくり」を推進し、林業担い手の確保・育成対策に総合的に取り組みます。また、林業研究グループの活動を支援し、林業後継者の育成を推進するとともに、森林環境教育や木育を通じた森林・林業の普及啓発を図ります。



原木しいたけ生産

④ 魅力ある地域資源を活用した西臼杵の活性化

関係団体との連携による研修会を通じた品質や生産技術の向上と有機JASやGAP等の認証取得に対する支援により、「みやざき乾しいたけ」のブランド確立に努めるとともに、生産基盤や供給体制の整備を促進し、短期換金作物である乾しいたけの県内外への消費拡大を図ります。

4 指標

項 目	現況値 令和元年度	目標値	
		令和7年度	令和12年度
① 再造林面積(ha)	(163) 169	171	171
② 経営管理権の設定累計面積(ha)	0	15	30
③ 新規林業就業者数(人)	(16) 10	15	15
④ 乾しいたけ生産量(t)	121	134	141

※再造林面積と新規林業就業者数の()書きは直近3か年の平均値